

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年10月8日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

【会社名】 ミニストップ株式会社

【英訳名】 MINISTOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本明裕

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 取締役財務経営管理本部長 草柳 廣

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 取締役財務経営管理本部長 草柳 廣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第42期 第2四半期連結 累計期間 | 第43期 第2四半期連結 累計期間 | 第42期 |
|-----------------------------|-------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | | 自 2020年 3月1日 至 2020年 8月31日 | 自 2021年 3月1日 至 2021年 8月31日 | 自 2020年 3月1日 至 2021年 2月28日 |
| 営業総収入 | (百万円) | 91,880 | 95,259 | 180,187 |
| 経常損失() | (百万円) | 2,372 | 1,458 | 4,991 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() | (百万円) | 2,655 | 2,952 | 6,458 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 2,857 | 3,114 | 6,703 |
| 純資産額 | (百万円) | 36,569 | 29,027 | 32,431 |
| 総資産額 | (百万円) | 104,546 | 96,637 | 107,866 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失() | (円) | 91.54 | 101.77 | 222.65 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 34.6 | 30.0 | 29.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 4,050 | 1,874 | 11,353 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 1,161 | 2,149 | 2,439 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 3,064 | 3,714 | 4,732 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 10,791 | 7,451 | 15,140 |

| 回次 | | 第42期 第2四半期連結 会計期間 | 第43期 第2四半期連結 会計期間 |
|----------------|-----|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | | 自 2020年 6月1日 至 2020年 8月31日 | 自 2021年 6月1日 至 2021年 8月31日 |
| 1株当たり四半期純損失() | (円) | 17.07 | 38.01 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第42期の総資産額には、期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分が7,709百万円含まれております。また、当該金額を控除した場合の自己資本比率は32.2%となります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済は、新型コロナウイルスの新たな変異株の急速な拡大により、新規感染者数が大幅に増加し、依然として先行き不透明な状況が継続しました。国内では、緊急事態宣言の度重なる発出のなか、5月中旬以降に人流が増加し、人流の増加とともに景況感に回復の兆しが見られましたが、8月には過去最悪の感染状況に陥りました。この新規感染者数の増加による社会経済活動への影響は大きく、個人消費に關しても落ち込みが散見されました。

このような状況の中、感染症への対策を講じながら経済活動を行う新常态への対応を強化し、前年同期における新型コロナウイルス感染症の著しい影響の反動もあり、当社グループのチェーン全店売上高は前年同期実績より増加いたしました。

また、当社グループの事業計画におきまして、将来の見通しを総合的に判断し、グループ経営の最適化、経営資源の集中と効率化の観点から、連結子会社である青島ミニストップ有限公司の解散および清算を決定いたしました。店舗の営業終了日は2021年10月15日を予定しており、清算の日程につきましては、現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。これに伴い、当第2四半期連結決算にて、特別損失として事業撤退損失引当金繰入額8億48百万円および固定資産減損損失1億92百万円を計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、営業総収入952億59百万円（前年同期比103.7%）、営業損失15億88百万円（前年同期実績 営業損失27億5百万円）、経常損失14億58百万円（前年同期実績 経常損失23億72百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失29億52百万円（前年同期実績 親会社株主に帰属する四半期純損失26億55百万円）となりました。ミニストップ単体および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第2四半期連結会計期間末店舗数は5,278店舗となりました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

[国内事業]

ミニストップ単体のチェーン全店売上高は前年同期比102.3%となりました。ミニストップ店舗の既存店1店1日あたりの売上高前年同期比（以下、既存店日販昨対）は102.3%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は102.4%、店内加工ファストフード商品の既存店日販昨対は101.6%、既存店平均客数昨対は99.4%、既存店平均客単価昨対は102.9%となりました。

コロナ下における非接触を前提とした生活により、食事に関わるお客さまのニーズは消費シーンを中心に変化を続けております。この食事に対するニーズに応える店舗を「食事のデスティネーションストア」と称し、今期の方針として実現に向けた取り組みを推し進めてまいりました。商品に関してはお客さまの期待を上回る価値を提供するために、弁当や店内加工ファストフード商品を中心に商品改革を実行いたしました。店舗では商品改革を重ねた重点商品を中心に品揃えを強化し、その認知を高めるために、さまざまなメディアを活用したプロモーション戦略を同時に実行いたしました。

コンビニエンスストア商品につきましては、お客さまに満足いただける美味しさを実現しながら、お手軽な価格で提供する取り組みとして、弁当の商品改革を実行いたしました。外出自粛の環境下で旅気分を味わえるよう開発した「駅弁風弁当」や、圧倒的なボリュームを誇る「ずっしり極！」シリーズにて毎月発売した新商品が好評を博し、弁当の売上が前年同期の実績を上回りました。また、飲食店の酒類提供に対する制限の影響により自宅での飲酒機会が増加した酒類や、テレビ番組で取り上げられ好評を博したスイーツの品揃えを強化し、それぞれ前年同期の売上を上回る実績となりました。国内において感染予防意識が大きく高まった昨年からの反動により、マスクや衛生用品の売上は前年同期の実績を下回りましたが、コロナ前の一昨年との比較では伸長しており、日々の食事や感染予防に関わる消費の変化は継続しております。

店内加工ファストフード商品につきましては、6月に「レッドメロンパフェ」、7月に「シャインマスカットソフト」を新発売し、8月にテレビCMを投入して訴求を強化した「アップルマンゴーパフェ」など、フルーツを活用した商品の販売が好調に推移いたしました。8月の天候不順の影響により「ハロハロ」を中心とした氷メニューの販売が低迷いたしました。氷メニューを除いたコールドスイーツの売上は前年同期の実績を上回りました。コロナ下の家庭でのおつまみ需要に対応すべく、商品開発を強化し、テレビCMとWEBプロモーションを継続的に実施した店内調理惣菜の売上が前年同期の実績を上回りました。店内調理惣菜と同時に取り組みを強化した店内調理米飯の売上に関しても、前年同期の実績を上回りました。

店舗運営につきましては、お客さまと店舗従業員の安全を第一に、イオングループ共通の防疫対策基準となる「イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル」に則り、レジカウンターへの飛沫防止クリアボードの設置や、イトイン・入口ドア・買い物かごなどの清掃・殺菌の徹底、従業員の正しい手洗い・消毒の徹底などを実施し、お客さまとともに地域社会の「安全・安心」な生活を守る取り組みを継続しております。また、非接触とともに店舗オペレーションのローコスト化を実現するため、セルフレジの設置店舗を増やし、8月末のセルフレジ設置店舗は476店舗となりました。本部運営につきましては、感染拡大を防ぐ柔軟な働き方を遂行し、在宅勤務の実施やオンライン会議の活用などによる三密回避の取り組みに加え、ワクチン職域接種の実施により、従業員およびその家族の安全確保に努めております。

販売費及び一般管理費につきましては、直営店舗運営人時の削減および直営店舗数の削減に加え、定型業務に関するRPAの活用やオンライン会議の積極的な導入などによる本部機能のスリム化により、人件費を中心にコストコントロールに注力しました。

店舗開発につきましては、5店舗を出店、31店舗を閉店しました。当第2四半期連結会計期間末店舗数は1,973店舗となりました。

新規事業につきましては、コンビニエンスストアの利便性を提供することで職域内での快適性を高めるために、職域内マイクロマーケットでの新サービスとして開始した「MINISTOP POCKET（ミニストップ・ポケット）」の当第2四半期連結会計期間末設置拠点数は414拠点となりました。

ネットワークサービス(株)は定温センター13ヶ所、常温センター6ヶ所を運営し、国内店舗向けの共同配送事業を展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における国内事業の営業総収入は380億4百万円（前年同期比96.1%）、営業損失は6億90百万円（前年同期実績 営業損失15億84百万円）となりました。

[海外事業]

海外各社におきましても、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の急速な拡大を受け、各国政府がさまざまな対策を講じており、店舗の営業活動に対する影響が継続しております。

韓国の韓国ミニストップ(株)は、コロナ下におけるお客さまの生活行動の変化に対し、全店での確かな品揃えを実現する取り組みを行いました。売上の伸長に合わせ、月ごとに重点カテゴリーや重点商品を選定し、店舗ごとに進捗管理を行うことで品揃えの改善を推し進めました。また、新規感染者数の増加に伴う来店客数の減少を改善するために、SNSやWEBを活用した広告宣伝や、宅配サービスの取り組みを強化しましたが、既存店日販昨対は97.9%となりました。当第2四半期連結会計期間末店舗数は2,653店舗となりました。

ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、来店頻度の向上を目的に、日常的な購入が見込めるコーヒーの連続したプロモーション施策の実施や、韓国酒を中心とした酒類売場の拡大、好調な売上が続くデザートや中華まんのセールなどを行いました。感染症拡大「第3波」「第4波」の影響による店舗の一時休業も発生しましたが、既存店日販昨対は109.2%となりました。当第2四半期連結会計期間末店舗数は121店舗となりました。

フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インク（持分法適用関連会社）の当第2四半期連結会計期間末店舗数は463店舗となりました。

解散を決定した青島ミニストップ有限公司の当第2四半期連結会計期間末店舗数は68店舗となります。

以上の結果、海外エリアでの当第2四半期連結会計期間末店舗数は3,305店舗となりました。当第2四半期連結累計期間における海外事業の営業総収入は572億55百万円（前年同期比109.4%）、営業損失は8億98百万円（前年同期実績 営業損失11億21百万円）となりました。

[今後の見通し]

欧米の主要先進国ではワクチン接種が急速に進んだことを背景に、行動制限が徐々に緩和され、景況感が順調に回復したことを踏まえると、日本国内においてもワクチン接種の普及により、社会経済活動の正常化が進むと期待されております。コロナ下における所得や行動範囲の変化は消費マインドにも影響を与え、節約意識の高まりの一方で家庭での贅沢消費も加速するなど、一見相反するお客さまのニーズを的確に捉えることが必要となっております。お客さまの生活行動もコロナ下で変容を重ね、日々の食事のスタイルも多様化しています。

この変化する新常态への対応を前提に、お客さまのニーズに対応すべく、今期の方針として示した「食事のデスティネーションストア」の実現への取り組みを第3四半期以降も推し進めてまいります。

「駅弁弁当」シリーズなどを発売した弁当を中心とした商品改革を、調理パン・サラダ・スイーツなどに拡大し、それぞれ高付加価値の商品を連続して発売いたします。店内加工ファストフード商品では、家飲みの増加に伴いおつまみ需要を取り込んだ店内調理惣菜に加え、手づくりおにぎりを含めた店内調理米飯も強化することで、差別化戦略として売上増加に繋げてまいります。また、好評を博す「ベルギーチョコソフト」を使用したデザートドリンクとして「グルグル 飲むストロベリーチョコ」、冷たいソフトクリームと温かいフォンダンショコラを組み合わせた「とろけるフォンダンショコラ」をそれぞれ10月に新発売し、当社の看板商品を活用した魅力的な新商品を投入してまいります。菓子ではソフトクリームをコンセプトとした商品を発売するなど、お客さまの興味を引くオリジナル商品の展開を強化し、これら商品をイオングループ各社でもご購入いただけるよう、商品の供給を拡大する予定です。イオングループとの連携強化につきましては、当社でのトップバリュおよびトップバリュベストプライスの取り扱いを拡大し、お客さまの節約意識の高まりに応えてまいります。

また、新たなサービスとして9月より開始した「ミニストップアプリ」を通じて、「WAON POINT」をより便利でお得にご利用いただけるよう、「ミニストップアプリ」を軸としたプロモーション戦略を組み立て、お客さまの利便性向上に努めてまいります。

オペレーションの最適化につきましては、セルフレジの導入による接客時間の削減や、値下げ販売のシステム対応など、ローコストオペレーションの仕組み構築を推し進めてまいります。

フランチャイズ契約につきましては、従来のロイヤルティ方式から事業利益分配方式へ変更した「ミニストップパートナーシップ契約」の運用を2021年9月より開始しております。社会環境、経済情勢は大きく変化を続けることから、加盟店と本部がより一体となり経費や投資の適正化を進め、共に繁栄する事業の共同体として、売上と利益を追求していくことを目指しております。既存の加盟店におけるパートナーシップ契約への切り替えにつきましては、契約更改年に行うため、今期は約140店舗を予定しております。

海外事業につきましては、経営効率の改善を進め、それぞれの国の状況に応じて進捗管理を図ってまいります。

[財政状態]

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ112億29百万円減少し、966億37百万円となりました。これは主に現金及び預金が83億円、加盟店貸勘定が13億28百万円、差入保証金が10億64百万円減少したことによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べ78億25百万円減少し、676億9百万円となりました。これは主に買掛金が64億74百万円、預り金が13億42百万円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ34億4百万円減少し、290億27百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を29億52百万円計上したことによりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して76億88百万円減少し、74億51百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億74百万円の支出（前年同期比59億25百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失31億34百万円に対して、減価償却費59億88百万円、加盟店貸勘定の減少による収入13億34百万円、仕入債務の減少による支出65億7百万円、預り金の減少による支出13億47百万円があったことによります。

このうち、前連結会計年度末が金融機関休業日であった影響は、仕入債務の減少などで63億62百万円あり、これを除いた場合の実質の営業活動によるキャッシュ・フローは、44億88百万円の収入となります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億49百万円の支出（前年同期比9億88百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21億57百万円、無形固定資産の取得による支出5億83百万円、差入保証金の返還による収入13億27百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億14百万円の支出（前年同期比6億50百万円の増加）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出28億87百万円によります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社グループでは、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため、複数の金融機関との間に当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末時点において現金及び預金6,977百万円を確保しており、これに加えて、当社は当座貸越・コミットメントライン契約16,600百万円の借入枠（第2四半期連結会計期間末で全額未実行）を維持していることから、当社グループの事業運営に必要な資金の流動性は十分に確保しているものと認識しております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 88,000,000 |
| 計 | 88,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年8月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2021年10月8日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 29,372,774 | 29,372,774 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 29,372,774 | 29,372,774 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2021年6月1日～ 2021年8月31日 | - | 29,372 | - | 7,491 | - | 7,645 |

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|---|
| イオン株式会社 | 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1 | 14,050 | 48.43 |
| 株式会社コックス | 東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号 | 687 | 2.36 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 463 | 1.59 |
| UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店) | BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号) | 419 | 1.44 |
| イオンフィナンシャルサービス 株式会社 | 東京都千代田区神田錦町1丁目1番地 | 403 | 1.39 |
| マックスバリュ西日本株式会社 | 広島県広島市南区段原南1丁目3番52号 | 392 | 1.35 |
| ミニストップ協力会 | 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1 | 321 | 1.10 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口5) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 233 | 0.80 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口6) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 207 | 0.71 |
| 株式会社千葉銀行 | 千葉県千葉市中央区千葉港1番2号 | 195 | 0.67 |
| 計 | | 17,375 | 59.89 |

(注) 1 所有株式数は千株未満を、所有株式数の割合は小数点第三位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記大株主の所有持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 463千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口5) 233千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口6) 207千株

3 上記のほか当社所有の自己株式363千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 363,300 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 28,967,800 | 289,678 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 41,674 | | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 29,372,774 | | |
| 総株主の議決権 | | 289,678 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) ミニストップ株式会社 | 千葉県千葉市美浜区中瀬1 丁目5番地1 | 363,300 | | 363,300 | 1.24 |
| 計 | | 363,300 | | 363,300 | 1.24 |

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年2月28日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,278 | 6,977 |
| 加盟店貸勘定 | 8,686 | 7,358 |
| 商品 | 3,585 | 3,188 |
| 未収入金 | 11,116 | 11,612 |
| 関係会社預け金 | - | 1,000 |
| その他 | 6,246 | 5,828 |
| 貸倒引当金 | 138 | 123 |
| 流動資産合計 | 44,773 | 35,841 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 11,227 | 10,717 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,739 | 1,652 |
| 器具及び備品（純額） | 7,602 | 7,241 |
| 土地 | 432 | 432 |
| リース資産（純額） | 2,299 | 1,886 |
| 使用権資産（純額） | 4,758 | 5,085 |
| 建設仮勘定 | 113 | 50 |
| 有形固定資産合計 | 28,175 | 27,068 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 4,290 | 4,025 |
| その他 | 131 | 325 |
| 無形固定資産合計 | 4,421 | 4,350 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 68 | 69 |
| 関係会社株式 | 1,242 | 1,067 |
| 長期貸付金 | 594 | 571 |
| 差入保証金 | 23,604 | 22,540 |
| 繰延税金資産 | 627 | 692 |
| その他 | 4,518 | 4,580 |
| 貸倒引当金 | 159 | 144 |
| 投資その他の資産合計 | 30,496 | 29,377 |
| 固定資産合計 | 63,093 | 60,795 |
| 資産合計 | 107,866 | 96,637 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年2月28日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 29,780 | 23,306 |
| 加盟店借勘定 | 550 | 1,047 |
| 短期借入金 | 4,198 | 5,440 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,422 | - |
| 未払金 | 6,208 | 5,489 |
| 未払法人税等 | 394 | 243 |
| 預り金 | 12,689 | 11,346 |
| 賞与引当金 | 207 | 197 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 38 | 127 |
| 事業撤退損失引当金 | - | 870 |
| その他 | 7,942 | 7,748 |
| 流動負債合計 | 63,433 | 55,818 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 170 | 182 |
| リース債務 | 3,304 | 3,128 |
| 長期預り保証金 | 5,406 | 5,278 |
| 繰延税金負債 | 227 | 212 |
| 退職給付に係る負債 | 559 | 610 |
| 資産除去債務 | 2,158 | 2,138 |
| その他 | 174 | 239 |
| 固定負債合計 | 12,000 | 11,790 |
| 負債合計 | 75,434 | 67,609 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,491 | 7,491 |
| 資本剰余金 | 5,356 | 5,356 |
| 利益剰余金 | 20,203 | 16,961 |
| 自己株式 | 641 | 641 |
| 株主資本合計 | 32,409 | 29,167 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16 | 16 |
| 為替換算調整勘定 | 181 | 161 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 330 | 321 |
| その他の包括利益累計額合計 | 132 | 143 |
| 新株予約権 | 3 | 3 |
| 非支配株主持分 | 150 | - |
| 純資産合計 | 32,431 | 29,027 |
| 負債純資産合計 | 107,866 | 96,637 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日) |
|---------------------|---|---|
| 営業総収入 | 91,880 | 95,259 |
| 営業原価 | 61,099 | 63,361 |
| 営業総利益 | 30,780 | 31,897 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 33,485 | 1 33,486 |
| 営業損失() | 2,705 | 1,588 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 282 | 265 |
| 受取配当金 | 14 | 1 |
| 違約金収入 | 159 | 90 |
| 為替差益 | - | 49 |
| 受取補償金 | 37 | 74 |
| その他 | 69 | 77 |
| 営業外収益合計 | 563 | 557 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 131 | 116 |
| 持分法による投資損失 | 43 | 211 |
| 為替差損 | 23 | - |
| その他 | 32 | 98 |
| 営業外費用合計 | 231 | 426 |
| 経常損失() | 2,372 | 1,458 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 12 | 7 |
| 投資有価証券売却益 | 514 | - |
| その他 | 1 | - |
| 特別利益合計 | 527 | 7 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 10 | 0 |
| 減損損失 | 2 768 | 2 498 |
| 店舗閉鎖損失 | 4 | 206 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 8 | 110 |
| 事業撤退損失引当金繰入額 | - | 3 848 |
| 新型コロナウイルス対応による損失 | 4 112 | 4 18 |
| その他 | 2 | 0 |
| 特別損失合計 | 906 | 1,683 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 2,751 | 3,134 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 261 | 58 |
| 法人税等調整額 | 117 | 87 |
| 法人税等合計 | 143 | 29 |
| 四半期純損失() | 2,895 | 3,105 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 239 | 153 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 2,655 | 2,952 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純損失() | 2,895 | 3,105 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 79 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 112 | 80 |
| 退職給付に係る調整額 | 44 | 35 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 27 | 35 |
| その他の包括利益合計 | 38 | 8 |
| 四半期包括利益 | 2,857 | 3,114 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,597 | 2,963 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 259 | 150 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 2,751 | 3,134 |
| 減価償却費 | 6,069 | 5,988 |
| 減損損失 | 768 | 498 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 22 | 29 |
| 事業損失引当金の増減額(は減少) | - | 848 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 42 | 55 |
| 受取利息及び受取配当金 | 297 | 266 |
| 支払利息 | 131 | 116 |
| 持分法による投資損益(は益) | 43 | 211 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 2 | 5 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 514 | - |
| 加盟店貸勘定の増減額(は増加) | 1,417 | 1,334 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 196 | 424 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 4,383 | 484 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 1,272 | 506 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 7,857 | 6,507 |
| 加盟店借勘定の増減額(は減少) | 485 | 503 |
| 未払金の増減額(は減少) | 1,348 | 569 |
| 預り金の増減額(は減少) | 985 | 1,347 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 520 | 424 |
| その他 | 897 | 528 |
| 小計 | 4,029 | 1,752 |
| 利息及び配当金の受取額 | 220 | 213 |
| 利息の支払額 | 137 | 107 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 62 | 228 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,050 | 1,874 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,073 | 2,157 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 39 | 9 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 402 | 583 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 548 | - |
| 貸付けによる支出 | 247 | 247 |
| 貸付金の回収による収入 | 165 | 164 |
| 差入保証金の差入による支出 | 410 | 449 |
| 差入保証金の返還による収入 | 1,341 | 1,327 |
| 預り保証金の預りによる収入 | 787 | 488 |
| 預り保証金の返済による支出 | 835 | 204 |
| その他 | 74 | 496 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,161 | 2,149 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | 344 | - |
| 短期借入れによる収入 | 354 | 944 |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 1,449 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 327 | 290 |
| リース債務の返済による支出 | 2,746 | 2,887 |
| その他 | - | 31 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,064 | 3,714 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 19 | 50 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 195 | 7,688 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,986 | 15,140 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 10,791 | 1 7,451 |

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、各国における新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、店舗の一時休業や営業時間短縮を実施するなど、経営成績に影響を受けております。

感染症の状況とそれに伴う事業活動への影響は不透明な状況が続いておりますが、第3四半期以降も緩やかな回復が続くという仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計などの会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日) |
|-----------|---|---|
| 販売手数料 | 4,011百万円 | 4,644百万円 |
| 広告宣伝費 | 1,993百万円 | 2,127百万円 |
| 従業員給料及び賞与 | 6,126百万円 | 5,566百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 199百万円 | 197百万円 |
| 地代家賃 | 9,225百万円 | 9,181百万円 |
| 減価償却費 | 6,026百万円 | 5,970百万円 |
| 業務委託費 | 890百万円 | 943百万円 |

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

| 用途 | 種類 | 場所 | 店舗数 | 金額 |
|----|-----|------|-----|-----|
| 店舗 | 建物等 | 日本 | 298 | 628 |
| 店舗 | 建物等 | 韓国 | 128 | 121 |
| 店舗 | 建物等 | 中国 | 4 | 10 |
| 店舗 | 建物等 | ベトナム | 5 | 7 |
| 合計 | | | 435 | 768 |

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

(単位:百万円)

| 用途 | 種類 | 場所 | 店舗数 | 金額 |
|----|-----|------|-----|-----|
| 店舗 | 建物等 | 日本 | 98 | 190 |
| 店舗 | 建物等 | 韓国 | 100 | 91 |
| 店舗 | 建物等 | 中国 | 22 | 192 |
| 店舗 | 建物等 | ベトナム | 21 | 23 |
| 合計 | | | 241 | 498 |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生している場合に、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

| 種類 | 金額 |
|-----------|-----|
| 建物及び構築物 | 518 |
| 機械装置及び運搬具 | 51 |
| 器具及び備品 | 195 |
| その他 | 2 |
| 合計 | 768 |

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

(単位:百万円)

| 種類 | 金額 |
|-----------|-----|
| 建物及び構築物 | 266 |
| 機械装置及び運搬具 | 12 |
| 器具及び備品 | 216 |
| その他 | 4 |
| 合計 | 498 |

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

3 事業撤退損失引当金繰入額

連結子会社である青島ミニストップ有限公司の解散および清算を決定いたしました。これに伴い清算に関わる費用を事業撤退損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

4 新型コロナウイルス対応による損失

新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みとして、政府および各自治体からの緊急事態宣言やまん延防止等重点措置を受け、当社グループにおいて店舗の一時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。

これらの対応に起因する店舗などにおいて発生した費用(減価償却費・地代家賃など)を新型コロナウイルス対応による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 10,930百万円 | 6,977百万円 |
| 関係会社預け金 | | 1,000百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 89百万円 | 65百万円 |
| 負の現金同等物としての当座借越 | 49百万円 | 460百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 10,791百万円 | 7,451百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年4月8日 取締役会 | 普通株式 | 326 | 11.25 | 2020年2月29日 | 2020年4月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年10月7日 取締役会 | 普通株式 | 290 | 10.00 | 2020年8月31日 | 2020年11月6日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年4月8日 取締役会 | 普通株式 | 290 | 10.00 | 2021年2月28日 | 2021年4月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年10月6日 取締役会 | 普通株式 | 290 | 10.00 | 2021年8月31日 | 2021年11月8日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | |
|---------------------|---------|--------|--------|
| | 国内事業 | 海外事業 | 計 |
| 営業総収入 | | | |
| 外部顧客に対する営業総収入 | 39,563 | 52,317 | 91,880 |
| セグメント間の内部営業総収入又は振替高 | 275 | - | 275 |
| 計 | 39,838 | 52,317 | 92,155 |
| セグメント損失() | 1,584 | 1,121 | 2,705 |

(注) セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

| | 国内事業 | 海外事業 | 合計 |
|------|------|------|-----|
| 減損損失 | 628 | 139 | 768 |

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | |
|---------------------|---------|--------|--------|
| | 国内事業 | 海外事業 | 計 |
| 営業総収入 | | | |
| 外部顧客に対する営業総収入 | 38,004 | 57,255 | 95,259 |
| セグメント間の内部営業総収入又は振替高 | 296 | - | 296 |
| 計 | 38,300 | 57,255 | 95,555 |
| セグメント損失() | 690 | 898 | 1,588 |

(注) セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

| | 国内事業 | 海外事業 | 合計 |
|------|------|------|-----|
| 減損損失 | 190 | 307 | 498 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純損失() | 91円54銭 | 101円77銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円) | 2,655 | 2,952 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円) | 2,655 | 2,952 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 29,009 | 29,009 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要 | | |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期(2021年3月1日から2022年2月28日まで)中間配当については、2021年10月6日開催の取締役会において、2021年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 290百万円 |
| 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2021年11月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月6日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 卓也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。